

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,245,622	流動負債	2,373,412
現金及び預金	438,228	買掛金	491,172
売掛金	1,660,074	リース債務	12,491
貯蔵品	2,437	未払金	1,549,503
前払費用	21,895	未払費用	296,017
前払金	46,126	未払法人税等	22,214
関係会社預け金	1,987,315	預り金	2,012
未収入金	61,017		
その他の流動資産	28,527		
固定資産	1,779,166	固定負債	1,952,433
有形固定資産	562,963	リース債務	3,250
建物	375,133	退職給付引当金	1,841,886
工具、器具及び備品	174,359	役員退職慰労引当金	3,575
リース資産	13,470	資産除去債務	102,719
無形固定資産	90,374	その他の固定負債	1,001
ソフトウェア	88,036	負債合計	4,325,846
その他の無形固定資産	2,338	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,125,828	株主資本	1,698,943
繰延税金資産	722,524	資本金	100,000
敷金	390,775	資本剰余金	457,060
長期前払費用	253	資本準備金	300,000
その他の投資及びその他の資産	12,273	その他資本剰余金	157,060
		利益剰余金	1,141,882
		その他利益剰余金	1,141,882
		繰越利益剰余金	1,141,882
		純資産合計	1,698,943
資産合計	6,024,789	負債・純資産合計	6,024,789

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 8,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	172,438千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,554円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる該当事項はありません。